

# 東大阪市住工共生まちづくりに向けたアンケート調査 結果概要

## —事業者向け—

### 1. 単純集計

#### 1-1 回答者の属性

従業者数は、10人未満の規模の事業所が約半数（51.1%）。

業種は、「金属製品」が36.8%と突出しており、次いで「プラスチック製品」9.4%、「その他製品」9.4%、「鉄鋼」8.5%、「非鉄金属」5.8%となっている。

操業開始年は、概ね操業30年（1979年）を超える事業所が68.1%を占めている。

事業所の所有関係は、「土地・建屋ともに事業所の経営者・会社が所有」が72.5%と自己所有が多い。また敷地面積は、1000㎡未満の敷地が7割以上を占め、小規模の敷地が多い。

経営者の年齢は、「60歳以上」の年齢の経営者が6割を超えている。

夜間の操業頻度は、「ほとんどない」が8割近くに上るが、「ほぼ毎日」も1割強存在している。

日曜日の操業頻度は、「ほとんどない」が8割、「月に1~2回程度」が14.7%となっている。

現事業所の実際の用途地域は、「工業」が6割近くで最も多く、「工業+住居系（12.0%）」「住居系（12.0%）」「準工（9.9%）」「工業+準工（5.6%）」「住居系+準工（2.1%）」と続いている。用途地域の認識のずれが多かった。

#### 1-2 事業所の周辺環境

事業所周辺の住宅については、「事業所併設でない住宅がある」が8割強を占めている。また、住宅までの距離は「隣接している」が46.2%、「30m以上」が22.0%となっている。

周辺の住宅の建設時期は、「事業所の操業開始以後に建設された」が67.2%と多い。

周辺状況の変化については、「周辺に事業所併設でない住宅が増えてきた」が61.4%、「周辺の製造業事業所が減ってきた」が46.9%と相関関係が強いと思われる項目に多くの回答がある。

周辺住民との関係は、「普通である」が6割近くを占め、「良好ではない」は3.0%、「良好な住民もいるがそうでない住民もいる」が16.1%となっている。

#### 1-3 現在の操業環境

操業環境にまつわる問題・不安は、「問題や不安はない」が49.1%、一方、「既に問題が生じている」「今後について不安がある」を合わせた回答も49.5%となっている。問題・不安の内容は、「周辺の宅地化による操業環境の悪化」が55.4%、「周辺住民からの苦情」が54.5%と多くの回答があった。

操業環境にまつわる問題・不安の影響、問題への対応策としては、「防音対策等の相隣環境対策」が53.4%、「操業時間の制約・変更」が36.9%、「工場増設が困難」が25.2%となっている。

周辺住民の苦情の内容では、「騒音」が87.9%と突出して高い。その他は「臭い」が34.5%、「振動」29.3%、「交通渋滞や駐車問題」24.1%となっている。

## 1-4 今後の経営意向

今後の経営方向については、「現状維持する」が 67.8%と突出して多い。その他は「事業の多角化を考えている」が 13.9%、「現事業の規模拡大を考えている」が 12.2%となっている。

現事業所の操業方針は、「現事業所での操業を現状の規模のまま継続する」が 65.6%と突出して多い。拡張・移転の際の候補地は、「本市市内」が 27.8%、「他府県」「海外」がいずれも 22.2%である。不動産開発事業者等からの土地売却の要請・打診については、「打診を受けたことはない」が 71.9%と最も多いが、「要請・打診を受けたことがある」との回答も 16.1%ある。

事業の後継者は、「後継者がいる」が 49.1%とほぼ半数を占めている。

## 1-5 住工共生まちづくり

本市の方向性では、すべての項目で一定の重要としている割合（「かなり重要」「きわめて重要」の合計）があり、特に高いのは、「これ以上住宅と工場の混在を防止するルールを決める（67.5%）」「市民と事業者の相互理解の促進によりトラブルをなくしていく（66.0%）」であった。

操業環境保全の対策では、ほとんどの項目で一定の必要であるとしている割合（「かなり必要」「きわめて必要」の合計）があり、特に高いのは、「工業系地域における新たな工場立地に際しての支援強化（74.2%）」「工業系地域での新規住宅開発規制（74.1%）」「工業系地域における工場用地売却時に工場としての土地利用を継承（73.7%）」「近隣の住宅との騒音や振動などの摩擦防止のために事業者行う設備投資に対する支援（73.1%）」「工業系地域での住宅立地に際して、周辺の事業所と住宅開発業者等との事前協議（71.5%）」などとなっている。

地域貢献につながる取り組みについては、「地域の自治会に加盟している」50.2%、「地域のイベントなどに協力している」43.5%と多くの回答があった一方、「特にしていない」も 32.3%あった。工場の看板作成については、「特に必要ではない」が 71.2%、「良いことだと思うのでやってみたい」が 28.8%となっている。

## 2. クロス集計

### 2-1 「操業環境にまつわる問題や不安」によるクロス集計

(1) 「既に問題が生じている」「現在は問題がないが、今後について不安がある」と回答した回答者の属性（「問題や不安はない」との比較）

従業者数がやや多く、また敷地面積も大きい傾向が見られ、規模が大きい事業所が多いと見られる。  
操業開始年が古い事業所が多い。

業種では、「化学工業製品」「プラスチック製品」や「鉄鋼」「非鉄金属」「金属製品」などの金属加工関連では、「既に問題が生じている」が 10～15%程度ある。

夜間、日曜日の操業頻度がやや高い傾向がある。

現住宅の用途地域（実際の用途地域）では、「今後について不安がある」と考えているのは、住居系用途に近いと思われる地域（「工業+住居系（16.9%）」）。

事業所周辺に「住宅がある」がいずれも9割以上と高く、当該工場が「隣接している」割合も高い。  
周辺環境の変化については、「周辺に事業所併設でない住宅が増えてきた」「周辺の製造業事業所が減ってきた」の割合が高くなっている。

今後の経営方向について、「既に問題が生じている」グループは、他の2グループに比べて、「現状維持する」の割合がやや低く、「移転を考えている」「廃業する」がやや高い。

現事業所の操業方針は、「現事業所を現状の規模のまま保持しつつ、他の場所で事業を拡張する」など他の場所での展開を考えている割合が高くなっている。

- (2) 本市の方向性(「既に問題が生じている」グループで「かなり重要」「きわめて重要」の合計が高い項目)

「これ以上の住宅と工場の混在を防止するルールを決める(82.3%)」

「市民と事業者の相互理解の促進によりトラブルをなくしていく(72.7%)」

- (3) 操業環境保全の対策(「既に問題が生じている」グループで「かなり必要」「きわめて必要」の合計が高い項目)

「工業系地域での新規住宅開発規制(89.4%)」

「工業系地域での住宅立地に際して、周辺事業所との事前協議(88.3%)」

「工業系地域における新たな工場立地に際しての支援の強化(81.3%)」

## 2-2 「不動産開発事業者等からの土地売却の要請・打診等」によるクロス集計

- (1) 「要請・打診を受けたことがある」と回答した回答者の属性

500㎡以上の敷地面積を持つ事業所が7割近くに達しており、敷地面積が広い傾向がある。

操業開始年が古い事業所が多い。

夜間の操業頻度が「ほぼ毎日」の割合が20.0%と、やや高い傾向がある。

現住宅の用途地域(実際の用途地域)は、「準工(11.4%)」「住居系+準工(5.7%)」の割合が高い。

周辺環境の変化については、「周辺に事業所併設でない住宅が増えてきた(84.8%)」「周辺の製造業事業所が減ってきた(54.5%)」の割合が高い。

周辺住民との関係では、「良好である」の割合が低く(8.6%)、「良好な住民もいるがそうでない住民もいる」の割合が高くなっている(25.7%)。

操業環境にまつわる問題・不安については、「既に問題が生じている(11.4%)」「現在は問題がないが、今後について不安がある(48.6%)」の割合がやや高くなっている。

## 2-3 「看板作成についての考え」によるクロス集計

- (1) 「良いことだと思うのでやってほしい」と回答した回答者の属性

従業者数が多い事業所の割合が高い。

敷地面積では、200~1500㎡未満という小~中規模の事業所が多い。

夜間の操業頻度は、「ほぼ毎日」が20.3%、「週に1~2回程度」が11.9%と、やや高い傾向がある。

現住宅の用途地域(実際の用途地域)は、「工業+準工」の割合がやや高い(10.0%)。

周辺環境の変化については、「周辺に事業所併設でない住宅が増えてきた(68.3%)」「周辺の製造業事業所が減ってきた(50.0%)」の割合がやや高い。

周辺住民との関係では、「良好な住民もいるがそうでない住民もいる」の割合が高くなっている(25.0%)。

操業環境にまつわる問題・不安については、「既に問題が生じている」の割合が高い(13.1%)。